

総務部

独占禁止法講演会及び懇談会開催

公正取引委員会では、全国各地において、独占禁止法講演会及び地方有識者との懇談会を開催しており、沖縄地区では去る10月5日、那覇市内のホテルにおいて開催されました。

懇談会は、公正取引委員会の委員と地方の有識者との懇談を通じて、公正取引委員会の活動への理解を深め、地方における幅広い意見、要望を把握し、今後の競争政策の適正な運用に資することを目的としています。

沖縄地区的懇談会では、経済界、消費者団体代表や学識経験者等12人が出席し、主催者側から公正取引委員会の小林惇委員、小山沖縄総合事務局長、笠本総務部長等が出席し地域で抱えている独占禁止法上の問題について活発な意見交換が行われました。

また、当日は講演会も行われ、講演に先立ち小山沖縄総合事務局長、沖縄県商工会議所連合会の崎間晃会長の挨拶があり、引き続き小林委員が「21世紀を見据えた競争政策—競争環境の積極的な創造—」の演題で講演を行いました。

小林委員は、講演の中で、最近の公正取引委員会の取組について、独占禁止法違反行為への厳正・的確な対応、未然防止等 規制緩和の促進と公正かつ自由な競争環境の創造 IT革命等の経済の構造的变化に対応した新たな競争政策上の課題への対応 競争政策の国際的対応の強化等の取組について説明を行いました。

本講演会には企業、商工団体、行政機関等から約360名が出席しました。



普天間飛行場跡地利用計画関連情報連絡会議の開催について

普天間飛行場の跡地利用に関しては、平成11年12月に「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」が閣議決定され、現在、同方針の実現に向けて各省庁等で積極的に取り組んでいます。

具体的には本年8月に開催された「跡地対策準備協議会」(官房長官主宰)において、事務レベルの跡地対策に係る検討の中間的整理が行われています。その中で「跡地利用計画の策定を円滑に実施するため、文化財、地形・地質、動植物等に関して既存データをはじめとする関連情報について、体系的に整理を進めるとともに、国、県、市の担当窓口(沖縄総合事務局跡地利用対策課、那覇防衛施設局施設企画課、沖縄県振興開発室及び宜野湾市基地政策部)を中心として関連情報の共有化を図る」とされています。これを受け、今回、現地での関係機関による連絡会議を開催することになりました。

第1回目の会議は、9月6日に沖縄県庁で開催され、各機関保有の既存データの体系的整理の具体的な進め方等について議論された結果、地形・地質に関するデータ(ボーリングデータ)については年内に、文化財及び動植物に関するデータは年度内にそれぞれとりまとめることが了解されました。10月11日に沖縄県庁で開催された第2回目の会議では、文化財については宜野湾市、ボーリングデータについては沖縄総合事務局、動植物については沖縄県がそれぞれとりまとめることが確認されました。

次回会議は11月に宜野湾市での開催が予定されており、今後月1回程度開催し、精力的に作業を進めることとしています。

農林水産部

「第3回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の開催

北部市町村会主催による「第3回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」が、10月17日、名護市JAやんばる本所で開催されました。農林水産省からは、田原総務審議官及び関係局庁の担当官を迎え、地元からは北部12市町村長、農林漁業者、農林漁業関係団体関係者及び沖縄総合事務局長等が出席しました。

本検討会においては、北部振興協議会における振興基本方針に基づき、第2回検討会で取りまとめられた「北部の農林水産業振興策骨子」を整理・統合した「明日を拓く北部の農林水産業振興ビジョン」(案)に関して説明があり、その後、意見交換が行われました。

意見交換では、今後、ビジョンをどう具体化していくかが重要であるとの意見も出されましたが、評価する意見が大方を占め、ビジョン案は全会一致で了承されました。

また、田原総務審議官からは、今後、具体的に事業をどういう優先順位でどうやっていくかについて、沖縄県当局、北部広域市町村事務組合と十分に連携をとりながら慎重かつ前向きに検討していくとのコメントがありました。

同ビジョンに基づき、今後は北部広域市町村圏事務組合等で協議・検討を行い、北部振興に反映させていくことになっています。



財務部

金融講演会開催される

国有財産の使用状況実態調査等の結果について

去る9月13日沖縄総合事務局財務部主催による「金融講演会」が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、悪天候にもかかわらず、産業界、金融・保険業界をはじめ市町村、商工会、農業、漁業関係及び公認会計士協会の各団体などから60余人が出席しました。講師には、金融庁総務企画部総務課長の西原政雄氏を迎えて「最近の金融行政をめぐる動きについて」の講演を行いました。

西原氏は講演の中で、7月1日から中央省庁再編の先駆け的な段階で金融庁が企画立案から検査・監督全ての金融に関する仕事を一貫して行ななければならない旨等を説明し、また、金融庁は安定的で活力ある金融システムの構築と金融市場の効率性、公正性の確保を業務の主要課題と位置付け、もって国民の利益の向上や、国民経済の発展に資することを目的としている旨述べました。

今回、その2年目にあたる平成11年度の行政財産等の使用状況実態調査の結果を取りまとめ、一件別の処理計画等を開示するとともに、前年度の同調査のフォローアップの結果を取りまとめ、一件別に開示を行いました。

また、上記調査と同様の趣旨で、平成10年度に大蔵省所管(普通財産)の未利用国有地等の総点検を実施し、今回そのフォローアップの結果を取りまとめ、一件別に開示しました。

これらの調査結果については、9月29日(水)記者発表を行うとともに、財務部のホームページにも掲載しております。



行政財産の使用状況

TOPICS

開発建設部

「第9回アジア地域土木研究所長等会議」を開催

第9回アジア地域土木研究所長等会議が10月17日～19日にかけ、名護市の万国津梁館等で開催され、中国、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、タイ及び日本の代表者が出席しました。

本会議は、アジア諸国の土木技術開発の枢要な立場にある幹部技術者が参加して意見を交換し、研修交流ネットワークを形成することを目的に平成4年度から毎年開催されています。

今回の国際シンポジウムでは「建設技術分野における技術移転の促進に関する研究開発」をテーマに、各国から社会基盤整備の現状や土木技術開発に関する発表がなされ、沖縄総合事務局の橋本健次長は「沖縄の社会资本整備について」と題し、沖縄における交通・通信基盤の整備、水資源の開発、観光・伝統文化の振興などについて報告を行いました。

関係各機関のご協力のもと、本会議は無事以下の日程を終了しました。この場を借りてお礼申し上げます。

会議の日程

10月17日(火)開会式、シンポジウム
(沖縄県名護市)

10月18日(水)現地視察(羽地ダム、
国営沖縄記念公園、歴史国道他)

10月19日(木)総合討論、閉会式
(沖縄県名護市)

運輸部

「自動車点検整備推進運動」の実施



てんけん君

自動車は県民生活の足として、また、県内の経済活動を支える輸送手段として不可欠な存在となっている反面、交通事故や交通渋滞さらには自動車からの有害な排出ガスの発生等、深刻な問題をかかえています。

このような状況にあって、運輸部では快適な「クルマ社会」を実現するため毎年9月から10月を「自動車点検整備推進運動期間」に定め、沖縄県、各市町村の協力により、自動車の点検・整備の確実な実施を県民に促すとともに、自動車関係団体が行うマイカー点検教室等のイベント開催を積極的に支援しております。「じぶんのクルマは自分で守る」車を持つ私たち県民の義務です。

快適な「クルマ社会」を築くため、日頃から「クルマの点検・整備」を確實に行いましょう。



北谷町美浜(H12.9.2)

通商産業部

工業標準化功労者の 沖縄総合事務局長表彰について

去る10月23日、平成12年度工業標準化功労者沖縄総合事務局長表彰式を執り行いました。

この制度は、鉱工業品の品質改善、生産能率の増進等を目的に、工業標準化の適正な実施と品質管理の推進及びその普及を図ろうとするもので、毎年度、これらに関する功績が特に顕著な個人(功労者)1名を表彰しているものです。昭和61年の制度創設以来、これまで12名の方が受賞されております。

今年度は、沖縄県JIS協会監事を務める大城昂氏(有)大城生コン工業代表取締役)が受賞しました。大城氏の受賞は、沖縄県JIS協会の役員として、JIS製品の普及活動、県内JIS工場に対する指導、協会機関誌等の発刊を通して工業製品の品質向上に努める傍ら、自ら経営する日本工業規格表示認定工場の品質管理の徹底や技術開発に取り組まれたこと等が評価されたものです。

また、10月16日には、局長表彰を受賞された者のうちから、引き続き貢献度が高いと認められる者を対象とした通商産業大臣表彰(県内で3人目)を沖縄県JIS協会理事の赤嶺保助氏(株)トミコン代表取締役)が受賞されております。

